

研究の質の向上に向けて

本庶佑 高等研究院副院長・特別教授 ノーベル生理学・医学賞受賞



ノーベル賞授賞式でスウェーデン王国カール16 世グスタフ国王からメダルと賞状を受け取る本庶特別教授

▶ 受賞報告記者会見での本庶副院長・特別教授のコメント

このたびはノーベル生理学・医学賞をいただくことになり、大変に名誉なことで、喜んでおります。これはひとえに長い間ともに苦労してきました共同研究者、学生諸君、また様々な形で後援してくださった方々、また長い間支えてくれました家族、本当に言い尽くせない多くの人に感謝しております。

1992年のPD-1の発見をはじめとするきわめて基礎的な研究が、新しいガンの治療法として臨床に応用され、そしてたまにはありますが、「この治療法によって病気から快復して、元気になって、あなたのおかげだ」、と言われる時があると、本当に私としては、自分の

研究が本当に意味があったということを実感して、何よりも嬉しく思っております。その上にこのような賞をいただき、大変私は幸運な人間だと思っております。

今後、この免疫治療法が、これまで以上に多くのガン患者を救うことになるように、一層私自身ももうしばらく研究を続けたいと思うとともに、世界中の研究者がこういう目標に向かって努力を重ねて、この治療法をさらに発展させるようになることを期待しております。また、今回の、基礎的な研究から臨床につながるように発展することで、受賞できたことによりまして、基礎医学研究が一層加速し

て、基礎研究に携わる多くの研究者を勇気づけることになれば、私としてはまさに望外の喜びでございます。



メダルと賞状を受け取り、祝福を受ける本庶特別教授



本庶副院長・特別教授のノーベル賞授賞式の様子は京大広報誌「紅萌 35号」でも公開しています。
<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/public/issue/kurenai/>

最先端研究の展開に向けた取り組み

▶ 世界の最先端研究のハブとなる組織として

本学では、本学ならではのユニークな研究を持続的に推進し、世界トップレベルの研究を実施すると同時に、世界の最先端研究のハブとなる組織として、平成28年4月に高等研究院を設置しました。高等研究院には、平成30年にノーベル生理学・医学賞を受賞された本庶副院長・特別教授を含む、極めて高い研究業績を有する研究者が特別教授として所属しています。

また、これまで実績を積み重ねてきた「物質—細胞統合システム拠点 (iCeMS: Institute for Integrated Cell-Material Sciences、北川 進 拠点長)」に加え、平成30年10月には、「ヒト生物学高等研究拠点 (ASHBi: Institute for the Advanced Study of Human Biology、斎藤 通紀 拠

点長)」が、世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI: World Premier International Research Center Initiative*) に新規採択され高等研究院に設置されました。ASHBiでは、多分野 (生命・数理・人文科学) を融合することで、ヒトに付与された特性とその破綻による病態発症の原理を究明する新しいヒト生物学を実現し、ヒト社会の健全で着実な進歩を支える礎を築きたいと考えています。さらに、理化学研究所・産業技術総合研究所各々との連携研究拠点や、寄附研究部門の拠点が、それぞれの分野で最先端の研究に取り組み、拠点の強みを融合することで、高等研究院の活動を一層加速します。

これらの研究拠点等を軸とし、国内外の研究者の英知の集結や、次世代を担う若手

研究者の育成を図り、研究成果を社会に還元する世界最先端研究のハブとなる組織として学術の発展に貢献していきます。



森 重文 院長/特別教授



松沢 哲郎 副院長/特別教授



本庶 佑 副院長/特別教授



北川 進 特別教授/iCeMS拠点長



高等研究院の概要についてはHPでも公開しています。

<https://kuias.kyoto-u.ac.jp/j/about/>

* 高いレベルの研究者を中核とした世界トップレベルの研究拠点の形成を目指す構想に対して政府が集中的な支援を行うことにより、システム改革の導入等の自主的な取り組みを促し、世界から第一線の研究者が集まる、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」の形成を目指す文部科学省の事業です。

▶ 化学研究所および数理解析研究所が国際共同利用・共同研究拠点に認定

平成30年より新たに、国際的な研究活動の中核としての機能を備え、我が国の学術研究の発展に特に資する研究施設を「国際共同利用・共同研究拠点」として文部科学大臣が認定し、国際的な研究環境を整備するための取り組みを支援する制度が創設され、化学研究所および数理解析研究所の2拠点が認定されました。

化学研究所は「化学関連分野の深化・連携を基軸とする先端・学際グローバル研究拠点」として、その国際的ハブ機能を活用し、国際共同利用・共同研究の一層の促進、国際学術ネットワークの充実、国際的視野をもつ若手研究者の育成に取り組むことで、化学を中心とする研究分野の深化と国際的

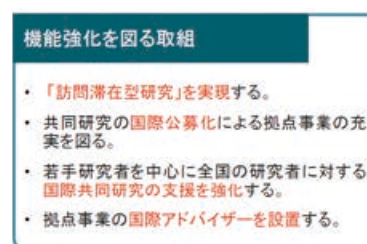
な境界学術分野の新規開拓を推進する体制を構築します。

数理解析研究所は「数学・数理科学の国際共同研究拠点」として、数学・数理科学の総合的分野において、世界の優れた研究者の長期滞在を核として多くの国際共同研究の機会を提供する訪問滞在型研究拠点の実現を通して、国際共同研究を牽引する機能の強化を図り、我が国の数学・数理科学分野の研究力強化を目指します。

本学は、これらの拠点が、国内外の学術研究機関のハブとして国際共同研究を牽引することで、本学の国際的な機能の強化を図り、ひいては我が国の研究力の強化へ今後ますます貢献していきたいと考えています。



化学研究所において機能強化を図る取り組み



数理解析研究所において機能強化を図る取り組み



化学研究所および数理解析研究所の国際共同利用・共同研究拠点認定の詳細につきましては各研究所HPでも公開しています。

<https://www.kuicr.kyoto-u.ac.jp/sites/> (化学研究所) <http://www.kurims.kyoto-u.ac.jp/ja/> (数理解析研究所)

教育の質の向上に向けて

教育内容の充実に向けた取り組み

▶ 卓越大学院プログラム「先端光・電子デバイス創成学」の創設

本プログラムは、平成30年10月に文部科学省の「卓越大学院プログラム」事業として採択され、博士課程の人材育成について、国際的な知のプロフェッショナルの育成を目指すため「先端光・電子デバイス創成学」を創設しました。

文部科学省によるこの事業は、各大学が自身の強みを核に、これまでの大学院改革の成果を生かし、国内外の大学・研究機関・民間企業等と組織的な連携を行いつつ、世界最高水準の教育力・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラムを構築することで、あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材を育成するとともに、人材育成・交流および新たな共同研究の創出が持続的に展開される卓越した拠点を形

成する取り組みを推進する事業です。

本プログラムでは、「物理限界への挑戦と情報・省エネルギー社会への展開」を共通理念として先端光・電子デバイスおよび関連する学問分野を牽引できる国際的リー

ダーを育成します。

平成31年3月5日、「先端光・電子デバイス創成学」キックオフシンポジウムを開催、平成31年4月から学生を受け入れ、履修を開始しています。



「先端光・電子デバイス創成学」キックオフシンポジウム

WEB 「先端光・電子デバイス創成学」については、ホームページでも紹介しています。
<http://www.e-takutsu.ceppings.kyoto-u.ac.jp/>

主体的に学び究めたい高校生のための体験型学習講座

▶ 高大接続・入試センター ELCAS「東京キャンパス」の開講

平成20年に理学部で高校生向けの「最先端科学の体験型学習講座」としてスタートしたELCASは、その後理系を拡充し、さらに文系にもその分野を広げ未来を担う世代の育成を行ってきました。

平成30年度からは、近畿圏以外の高校生も参加できるよう東京駅前に東京キャンパスを開講し、本学の教育理念である「対話を根幹とした自学自習」に基づいて、主体的に学びを究めようとする高校生に高度な学術に触れる機会を提供しています。

今期12期目となるELCASをこれまでに受講した高校生は延べ1,000名を超え、そ

の多くは研究者や専門家を志して大学に進学しています。受講後のアンケートでは、「知識だけでなく学ぶ姿勢や考えることの大切さを知ることができ、本当にかげがえのない経験になった」との声が寄せられています。



開講式の様子



京都大学ELCAS東京キャンパス受講生募集

WEB ELCASの活動については、ホームページでも紹介しています。
<https://www.elcas.kyoto-u.ac.jp/index.html>

教育における産学連携の新たな価値創造

▶ 産学共同講座「情報学ビジネス実践講座」の設置

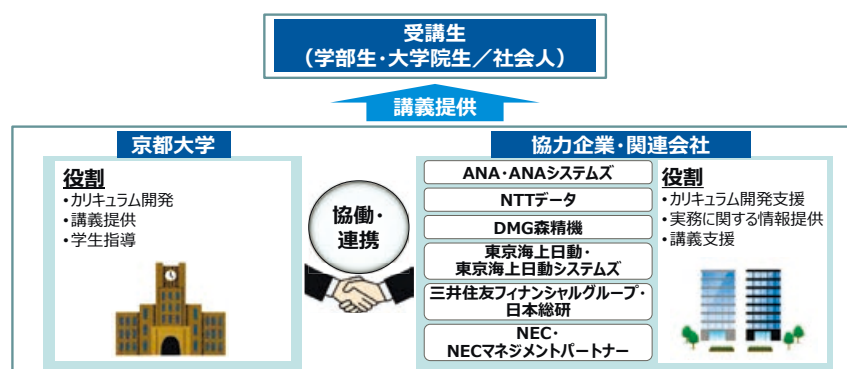
情報学研究科および経営管理大学院は、平成30年11月に、ANAシステムズ株式会社、株式会社NTTデータ、DMG森精機株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、株式会社日本総合研究所、および日本電気株式会社と共同で、産業界が求めるITとビジネスの人材を育成することを目的に、産学共同講座「情報学ビジネス実践講座」を設立しました。

本講座は、本学が新たな産学連携の形として、教育を目的に研究科横断かつ、複数の企業と実施する「産学共同講座」の第1号案件であり、情報学という学問領域において、企業と連携することにより、学問としての理解に留まらない、実務レベルの活用について学習および体験する教育の場を創造するもので、本学の学生並びに広く社会人に教育プログラムを提供します。

講義は、協力企業から業務におけるITの活用や経営課題の例を教材として得て進めます。従って、本講座の受講を通じ、ビジネスにおけるITの重要性を、さまざまな企業実務に基づき実践的に修得することが可能となります。必ずしも最先端の領域のみを求めた取り組みではなく、学理・実務ともに実効性、

普遍性、そして持続可能性に重点を置いている点が本講座の特長です。

産学連携はこれまで先端の研究が中心でしたが、本講座は広く学生や社会人の教育という、産学連携の新たな価値創造を行うものです。



「情報学ビジネス実践講座」の概要

WEB 「情報学ビジネス実践講座」については、ホームページでも紹介しています。
<http://www.pib.i.kyoto-u.ac.jp/>

学生に対する経済的支援の取り組み

▶ 学生への経済支援の強化

本学卒業生および修了生が活躍する民間企業からのご寄附により、平成28年度に創設した給付型の奨学金制度「京都大学基金 企業寄附奨学金 (CES)」は、学業優秀な学生が経済的困窮を理由として修学を断念することのないよう支援することを目的とし、平成30年度は前年度より5社増の12社より寄附をいただきました。

また、平成29年度に修学支援基金で獲

得した寄附金を活用して創設した「京都大学修学支援基金給付奨学金」について、平成30年度は、20名の学生に対して奨学金を支給しました。さらに、優れた資質・能力を有する学生の博士後期課程への進学を促すことを目的とする給付型奨学金制度「京都大学 博士後期課程特別進学支援制度 (KSPD)」では、19名の学生を奨学生として採用し、支援を行いました。



京都大学基金 企業寄附奨学金 (CES)

WEB 奨学金の種類や募集情報等については、ホームページでも紹介しています。
<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/tuition/syogaku>

産官学連携の強化に向けて

産官学連携の新しい形「京大モデル」

▶「京大モデル」の概要

産官学連携の新しい形として構築を進めている「京大モデル」では、大学出資による機能別事業子会社の設立・運営により、各産官学連携事業を迅速かつ高い専門性を持って推進することが可能となります。

具体的な子会社の機能分担としては、技術移転機能を(株)TLO京都が、ベンチャー創出支援機能を京都大学イノベーションキャピタル(株)(以下、京都iCAP)が、'総研'機能(コンサルティング・研修・講習事業等)を京

大オリジナル(株)(平成30年6月新設)が担っています。

各子会社を有機的に連携させ「産学連携バリューチェーン」を形成することにより、本学の教育研究事業に伴い生み出されるさまざまな価値を、他の価値と組み合わせて大型事業や新事業を創出するなど、より高度な領域に広げていくことが可能となります。

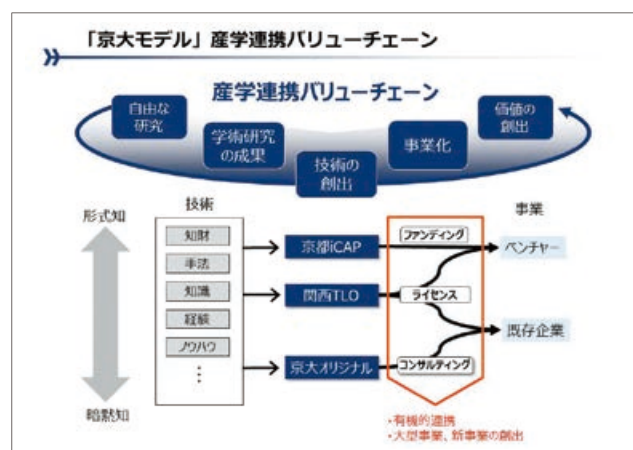
また、オープンイノベーションを促進するため「京都大学オープンイノベーション機構」

を、新しく令和元年7月に設置しました。本機構では、大型共同研究等の産学連携活動に対する集中的なマネジメントシステムを構築し、社会の喫緊の課題を踏まえた産業界のニーズを的確に捉えつつ、本学の有望シーズの実用化・事業化を支援することにより、本学の創造的な研究・教育活動の推進と、産業界との協働によるイノベーションの創発を目指します。



「京大モデル」体制図

※ 関西TLO株式会社：令和元年10月より(株)TLO京都に改称



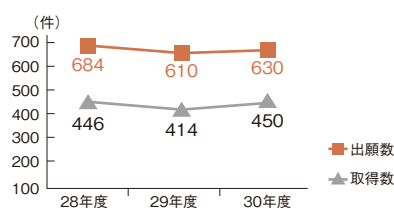
産学連携バリューチェーン

▶技術移転機能 ～大学の知財戦略と管理運営の体制～

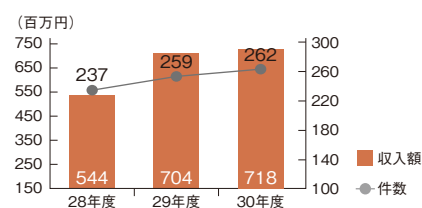
本学では、研究成果の実用化を促進するため、発明届出時の段階から、産官学連携本部と(株)TLO京都をはじめ、学内外の関係組織が連携しています。技術分野や発明ごとに研究の背景や周辺状況、発明の特許性や特許ポートフォリオ、市場調査などの結果を踏まえつつ、知財管理や技術移転、国家プロジェクトや複数企業からなる研究コンソーシアムにおける知財マネジメント並びに

京大ベンチャーに対する知財支援等の活動を推進しています。

特許出願数および取得数の推移



特許権等収入額および件数の推移



▶ベンチャー創出支援機能 ～研究成果を活用した事業を実施するベンチャー企業創出へのさまざまな支援～

本学では、世界最高水準の独創的な研究開発を推進し、その成果を新産業の創生や社会的価値の創出につなげるため、研究成果の実用化や事業化を行う研究者や京大ベンチャーへの支援を行っています。具体的には、研究成果の実用性を検証し研究と事業化の間のギャップを埋めるための支援

(GAPファンドプログラム)や研究成果の事業化に向けた資金調達の支援(インキュベーションプログラム)、スタートアップ企業等を対象としたオフィススペースの提供(ベンチャーインキュベーションセンター)などの支援策を実施し、京都iCAPにて、出資・ハンズオン支援等を行っています。また、公募に

より選定された民間の運用事業者である日本ベンチャーキャピタル(株)、みやこキャピタル(株)が設立するファンドを「京大認定ファンド」として認定しています。本学、京都iCAPおよび認定ファンドが協調・補完して支援を行うことで、ベンチャー企業が効率的に資金調達できるシステムを構築しています。

▶‘総研’機能 ～「京大」ならではの研修・講習事業、コンサルティング事業～

研修・講習事業では、企業幹部等の特定層向けの専門講座や、科学技術、文化芸術等、広く一般層に向けた教養講座を実施します。

平成30年度には、産官学のあらゆる組織から将来のリーダー候補が集まり、さまざま

な分野の「本質」を問う講義を通じて、これからの時代の新たな価値を創り出すに足るリーダーとしての知性を磨く「知の道場」を目指すエグゼクティブ・リーダーシップ・プログラム(全92コマ、受講者数延18名)等を開講しました。



マルク=アンリ・デロッシュ先生による「比較思想」の講義
受講者全員での瞑想体験の様子

コンサルティング事業では、産業界との技術シーズ連携を進める産学コンサルティングと、大学側の技術シーズを発信するマッチングイベントに取り組みます。

本学と京大オリジナル(株)が連携し、ライセンスや共同研究などを通じて研究成果を社会に還元することを目的に、「京大テックフォーラム」を概ね月1回のペースで開催するなど、企業との共同研究等の実現のためのマッチングを行っています。



「京大テックフォーラム」では毎回設定されるテーマにそったマッチングを行っています。

学問的(哲学的)産学連携という新しいチャレンジ

第1回日本オープンイノベーション大賞(主催:内閣府)にて、本学学際融合教育研究推進センターの取り組みである「京大100分野ワークショップ」が、「選考委員会選定優良事例」として選出されました。

企業が提示するテーマをもとに、文理問わず100の専門分野の本学教員・研究者が集まりワークショップを開催、企業単独では

困難な多角的かつ本質的な観点からの新事業コンセプトを創出するという取り組みであり、学問的(哲学的)産学連携という新しいチャレンジであることが評価されました。全受賞プロジェクトのうち、人文系的な産学連携の取り組みは本件のみであり、非常に価値ある受賞と言えます。



新価値創造事業「京大100分野ワークショップ」

医療サービスの向上に向けて

安全で質の高い医療サービスの提供に向けた取り組み

▶ がんゲノム医療中核拠点病院の指定

全国に先駆けてがんゲノム医療に取り組んできた附属病院は、平成30年4月に厚生労働大臣よりがんゲノム医療中核拠点病院に指定されました。

がんゲノム医療とは、がんの原因となる多

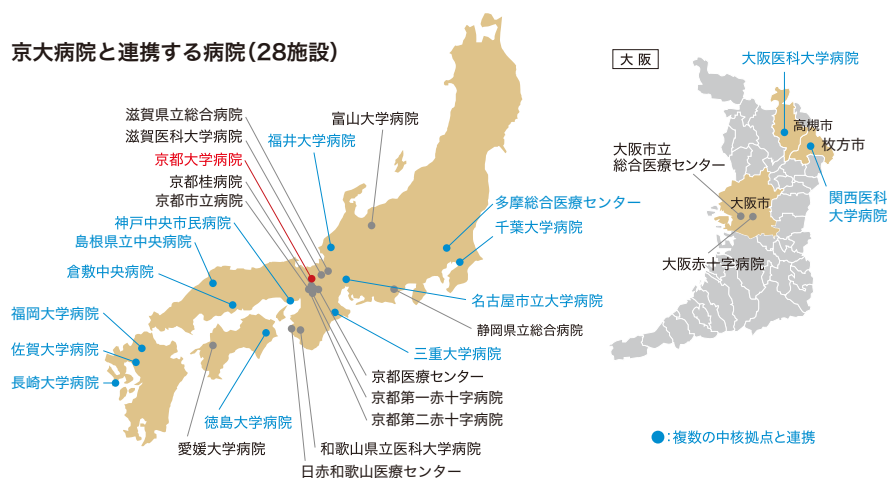
くの遺伝子の異常を調べて、効果の見込める薬や副作用の少ない薬を選択するなど、個々のがんの特徴にあった最適な治療法を探る次世代のがん医療です。

附属病院では、平成27年度より200種

類以上のがん関連遺伝子を調べる「がんクリニカルシーケンス検査（オンコプライム検査）」を自由診療で開始し、原発不明がんや希少がん、または標準治療に不応となり現時点では治療法がない患者さんを対象に、新たな治療の可能性を探し出し情報を提供しています。令和元年6月から保険収載された検査があるため、今後は保険診療で実施する体制を整備していきます。

附属病院の連携施設としてがんゲノム医療を提供する病院は令和元年5月現在で28施設にのぼります。今後も連携病院と協力しつつ、がんゲノム医療を牽引する最新かつ高度な機能を有する医療機関として、患者さんとその家族のご理解を促し、がんゲノム検査の実施や治療法選択の意思決定支援を推進していきたいと考えています。

京大病院と連携する病院(28施設)



オンコプライム検査については、ホームページでも紹介しています。
<http://oncoprime.cancer.kuhp.kyoto-u.ac.jp>

患者アメニティの充実に向けた取り組み

▶ 一般用・職員用レストラン等の営業開始

附属病院では、平成30年8月に一般用レストラン「ハートフルダイニング」、11月に「タリーズコーヒー」、また12月には「ハートフルベーカリー&デリ」の営業を開始しました。

これらは、附属病院の年間品質目標の「5つの「あ」」*のひとつである「アメニティの充実」を実現化したものであり、院内サービス向上のためのアンケート調査(患者満

足度調査)において、これまで不満の聲が上がっていた外来患者等の食事環境の改善を図りました。

また、職員食堂「ハートフルサロン」、職員が利用できるキッチンカーによる弁当販売も営業を開始しており、附属病院で勤務する教職員等の勤務環境の充実にも取り組んでいます。



ハートフルダイニング



ハートフルベーカリー&デリ

*「5つの「あ」」とは、附属病院がISO9001:2015の認証を取得するにあたって掲げている年間の品質目標であり、「新しい医療の開発」、「安全、安心な医療」、「アメニティの充実」、「足元(地域)を大事に」、「安定した経営」の5つからなる。

附属病院における社会連携に向けた取り組み

▶ 地域医療機関との連携に向けた取り組み

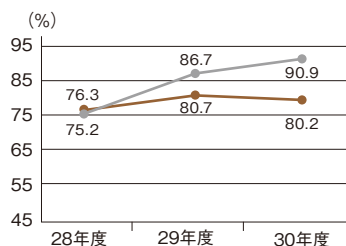
附属病院では、紹介患者の受入数の増加に向けた取り組みとして、地域医療機関との顔の見える関係づくりを目指し、京都市内の診療所や病院を訪問しています。また、紹介初診予約のシステム化や紹介状管理システムの導入を進めるなど、地域医療機関からの要望を受けて改善に努めています。

さらに、入院早期から退院後の療養や社会保障制度の利用を見据えた支援を提供するため、各病棟に退院支援担当者を配置し、積極的に患者さんをサポートする体制を整備しています。また、入院中に外部医療機関の医師、看護師、社会福祉士、相談支援専門

員と共同して、患者の心身の状態などを踏まえ退院後に導入が望ましい介護サービスまたは障害福祉サービスなどについて検討や情報提供を行っています。このような地域医療機関と附属病院のシームレスな連携を推進することで、患者さんの症状に応じた細やかな医療サービスの提供が可能になります。

附属病院では、紹介患者を多く受け入れることで、経営基盤を強化し、安定した病院経営の実現を目指しつつ、地域医療機関への積極的な逆紹介を通じて地域包括ケアシステムの一翼を担いながら、より質の高い医療を提供していきたいと考えています。

患者紹介率・逆紹介率の推移



● 患者紹介率
外来初診患者のうち、他の医療機関から紹介状を持参した患者さんの割合を表す指標です。

● 逆紹介率
外来初診患者のうち、他の医療機関へ患者さんを紹介した割合を表す指標です。

効率的な病院運営に向けた取り組み

▶ 新医療機器管理システムの導入

医療機器の集約化や適正な管理に向けて、平成30年11月に新医療機器管理システムを導入、令和元年6月から委託業者による管理を開始しました。

本システムの導入により、院内の医療機

器保有数や保有場所をリアルタイムに把握し、医療機器の稼働率を上げて効率的に運用することが可能になります。また、医療機器の情報を集約し本システムで管理することで、耐用年数や導入年数、修理履歴等に基づいた医療機器の更新計画を作成することが可能になります。

本システムを活用することにより、医療機器の安全で適正な管理の実現を目指します。

▶ 附属病院の財務内容

平成30事業年度の附属病院収入は約384億円となり、前事業年度と比較すると約19億円の増加となりました。

令和元年度は、秋に「第Ⅱ期病棟（総合高度先端医療病棟Ⅱ期）」が竣工し、冬に運用を開始する予定です。

また、令和2年度には、治験病棟である「iPS等臨床試験センター」が運用開始予定となっており、産官学連携、iPS細胞研究所との共同研究などにより、高度先進医療の開発を進め、1日も早く新しい医療を患者さんに届けることができるよう努めていきます。

高度な機能を有する病院としてこれまで以上に機能を十分に果たしていくためにも、収入増、経費節減の取り組みを推進し、経営基盤の強化、病院運営の効率化に努めていきます。

附属病院収入

(単位: 百万円)

区分	28年度	29年度	30年度	増減率
附属病院収入	36,276	36,499	38,396	5.2%

患者数

(単位: 人)

区分	28年度	29年度	30年度	増減率
入院	340,085	336,501	331,926	△1.4%
外来	685,863	688,992	685,753	△0.5%
合計	1,025,948	1,025,493	1,017,679	△0.8%

社会連携の推進に向けて

地域社会との連携に向けた取り組み

▶ 京都府立植物園や京都市動物園との連携

本学は社会連携活動として、世界中から集う学生・研究者・芸術家・地域住民などあらゆる人々との活発な交流を行い、地域再生・活性化等にご貢献しています。例として、京都府立植物園や京都市動物園と連携した教育研究の振興活動をご紹介します。

本学は、平成30年6月に京都府と「植物多様性保全に関する教育および研究の連携に関する協定」を締結しました。この協定は、京都府立植物園と本学が中核となり、絶滅危惧植物をはじめとする植物の保全に関

する教育および研究の連携を図り、野生植物等の保全のための「種の保存」と「環境教育」を実践することを目的としているものです。

また、本学は京都市と平成20年に野生動物の保全に関する教育および研究の連携協定を提携しており、野生動物の保全と共生に向けた取り組みを京都市動物園において行っています。

研究者は両園に属する植物や動物を研究資源として有効活用し、両園では本学の知見を環境保全や、環境教育、生涯学習

等につなげていきます。これは、連携するからこそ可能な取り組みです。



京都府との協定の締結

▶ 公開講座「春秋講義」の開催

本学では社会人、一般市民も参加可能な公開講座も多く開講しています。

例えば「春秋講義」は、本学における学術研究活動のなかで培われてきた知的資源について、広く学内外の人々と共有を図るため、昭和63年から年に2回、春と秋に開講し

ています。

平成30年秋には、メインテーマを「生物多様性を考える」として、2日間にわたり、合わせて4講義を行いました。延べ835名の入場者があり、立ち見が出るほどの盛況ぶりでした。



春秋講義 平成30年秋

▶ そのほかの地域社会との連携

そのほかにも、北海道から九州まで全国に数多く存在する本学の教育研究施設において、公開講座、講演会、施設公開等を一定期間に集中して実施する「京大ウィークス」を企画するなど、広く日本の地域社会のみなさまの生涯学習機会の場の拡充を図っています。

また高大接続の強化に向けた活動にも

取り組んでいます。平成31年3月には、高校生による科学の研究発表大会「京都大学サイエンスフェスティバル2018 ー科学の頭脳戦ー」を開催しました。発表を行った13校の代表校では、いずれも非常にレベルの高い探究活動が行われており、プレゼンテーションの工夫や発表の姿勢も素晴らしいものとなっていました。



京大ウィークスにかかる情報については、ホームページでも紹介しています。

<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/social/weeks/>



京大ウィークス 2018

国際社会との連携に向けた取り組み

▶ 持続可能な開発目標 (SDGs) 達成に向けた各国大学・機関との連携

本学は国際社会の抱える問題の解決に向けた各国大学・機関との連携も推進しています。

平成27年度よりスタートしたプロジェクト「日ASEAN科学技術イノベーション共同研究拠点ー持続可能開発研究の推進」(JASTIP)においては、日本とASEANの研究者による持続可能な開発目標 (SDGs) 達成に向けた国際共同研究を実施してきました。

そこで研究開発された成果の社会実装を促進するべく遺伝資源利用に関する産学イノベーションセミナーやビジネスマッチング等の国際協力を行っています。

令和元年5月には「気候変動に関する政府間パネル (IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change)」第49回総会が京都市で開催され、世界各国から約500人の科学者や政府関係者が集いました。

「SDGsゴール13: 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る」はSDGs17の多くが関連するゴールであることから、IPCCはSDGsの理念を具現化する世界的な取り組みといえます。

本学国際戦略本部と学術研究支援室では、この世界的な総会開催に当たり「京都大学IPCCウィークス2019」を平成30年度より企画し、気候変動に関する本学の教育研究活動の成果を社会へ還元するべく、さまざまなワークショップやセミナーを行いました。

また総会期間中には、京都市主催のIPCC開催記念シンポジウム「脱炭素社会の実現に向けて～世界の動向と京都の挑戦～」において、山極壽一総長と若手研究者による座談会「未来を担う若手研究者と地球社会の持続可能な発展に向けた対話」が開催され、自然科学・人文社会科学

といった学問の枠を超えて闊達な議論がなされました。

なお本学は、SDGsの枠組みを通して大学の社会貢献度をランキングする「THE大学インパクトランキング2019」(イギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education (THE)」が発表)において、世界48位(日本の大学では1位)と、高い評価を受けています。



京都市主催のIPCC記念シンポジウムにて山極総長と若手研究者による座談会の様子

▶ ユニバーシティ・ソーシャル・レスポンシビリティ・サミット2018への参加

イスラエルにて開催された「ユニバーシティ・ソーシャル・レスポンシビリティ・サミット」に、飯吉透 教育担当理事補、フェルナンド・パラシオ 国際戦略本部特定講師が参加しました。

同サミットは、「ユニバーシティ・ソーシャル・レスポンシビリティ・ネットワーク (USRN)」の

活動の一環として2年に1回開催されるものです。USRNは、経済・社会・文化・環境といったさまざまな面で課題に直面している今日の社会において、「ユニバーシティ・ソーシャル・レスポンシビリティ (USR/大学の社会的責任)」というテーマが重要なピックになっていくという考えのもと、大学の運営、教

育、研究、奉仕・広報活動等とUSRという概念を結び付け、ネットワークを通じてUSRの活動を推進させることを目的に設立された大学間連携ネットワークで、現在世界各国から16の大学が加盟しており、本学は日本で唯一の加盟校となっています。



ユニバーシティ・ソーシャル・レスポンシビリティ・サミット2018



第1セッションにおいて意見交換を行うパラシオ特定講師

グローバル化の推進に向けて

戦略的な国際化の推進に向けた取り組み

▶ 京都大学の国際化推進基本コンセプト―世界に伍する知の拠点として―

世界に伍する大学として、高い専門性に根差した支援体制のもとで国際的な教育研究活動をよりダイナミックに展開するべく、平成30年9月、本学が目指すべき国際化指針として「京都大学の国際化推進基本コンセプト―世界に伍する知の拠点として―」を日英併記により制定しました。本コンセプトは

「学生の国際性を涵養する教育の展開」、「独創性溢れる研究の世界的展開」および「地球社会の調和ある共存に資する活動の推進」の三つのビジョンと、それらを実現するためのアプローチからなります。今後は、このコンセプトを枠組みとして、本学の国際化推進の取り組みを学内外に示し、その取り組み

をより実効性のあるものへと進展させていきたいと考えています。本学は豊かで重厚な伝統を継承しつつ、世界の中で輝く知の拠点であり続けるため、この「国際化推進基本コンセプト」をもって目指すべきビジョンを示し、その実現を通じて持続可能な地球社会の構築に貢献していきます。

WEB 京都大学の国際化推進基本コンセプトについては、ホームページでも紹介しています。
http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/international/global_bridge/concept

外国人留学生の受け入れの拡充に向けた取り組み

平成29年度より学生募集を開始している、学部段階から優秀で志の高い留学生を積極的に受け入れ日本人学生とともに学ばせる教育プログラム「Kyoto University International Undergraduate Program (Kyoto iUP)」の推進のため、平成30年度も各国で広報・リクルート活動を積極的に実施しました。

具体的には、9ヵ国ヘリクルーティングチームを派遣し、高校、大学、教育行政機関、大使館、同窓会などを訪問して関係構築に向

けた取り組みを進めました。特に高校については、トップレベルの計44校を訪問し、個別説明会、合同留学フェアなどによりKyoto iUPの広報活動を着実に推進しました。その結果、志願者数は前年度の33名から、228名に大幅に増加し、最終的に中国、香港、韓国、ミャンマー、オマーン、フィリピン、タイ、台湾、アメリカ、ベトナムから18名の合格者を獲得することができました。

なお、合格者については、語学障壁のない優秀な人材の輩出のため、プレ予備教育

として出身国の言語教育機関での日本語教育に加え、来日後は予備教育として本学で習熟度別の日本語・日本文化教育を実施するなど、丹念な予備教育を実施しています。

また、Kyoto iUPで受け入れる留学生への奨学金支給を目的とした寄附を募るため、「Kyoto iUP基金」を設立するとともに、将来の日本社会を国内外から支えてくれる人材を企業と共同で育成することを目的として「Kyoto iUP留学生育成コンソーシアム」を設立しました。



海外高校での説明会



日本語授業

WEB Kyoto iUPにかかる情報については、ホームページでも紹介しています。
<http://www.iup.kyoto-u.ac.jp/>

海外機関等との活発な研究交流

▶ On-site Laboratory事業の制度化

本学は、指定国立大学法人構想において掲げた取り組みの一つであるOn-site Laboratory事業を制度化し、学内公募・審査の結果、下表に示す5件(医学研究科の「IFOM-KU国際共同ラボ」、「京都大学サンディエゴ研究施設」、高等研究院の「スマート材料研究センター」、工学研究科・地球環境学堂共同設置の「京都大学―清華大学環境技術共同研究・教育センター」)

環境技術共同研究・教育センター」、地球環境学堂の「Mahidol環境学教育・研究拠点」)をOn-site Laboratoryとして認定しました(平成30年12月時点)。

On-site Laboratoryは、海外の大学や研究機関等と共同で設置する現地運営型研究室で、海外機関等と活発な研究交流を行い、世界をリードする最先端研究を推

進するとともに、優秀な外国人留学生の獲得、産業界との連携の強化等、大学への波及効果が見込めるさまざまな取り組みの実現を目指し、本学が世界の有力大学に伍して第一線で活躍するための基盤や体制を強化することを目的としています。

今後、On-site Laboratoryとして認定された施設の活動を通して、本学の研究力、人材育成力の強化、および世界の有力大学に伍するだけの体制や基盤の強化につなげるとともに、我が国の成長とイノベーションの創出にますます貢献していきたいと考えています。



On-site Laboratory開所シンポジウム
(マヒドン大学:タイ)

国際拠点を中心とした研究教育活動支援の拡大

▶ 全学海外拠点の活動拡大と新たな海外拠点の設置

本学の全学的な海外拠点として平成26年度に「京都大学ASEAN拠点(タイ・バンコク)」および「京都大学欧州拠点(ドイツ・ハイデルベルク)」を設置し、各地域と本学・各部署とのハブ機能を有するとともに、地域の特性を活かした独自性のある活動を展開してきました。

平成30年10月には、北米地域において米国東海岸を中心とした本学のプレゼンス向上を促進し、各部署の国際交流活動を支援するとともに、学術交流活動や教育・学生交流活動に関する調査および情報収集を

行うことを目的として、アメリカ・ワシントンD.C.に「京都大学北米拠点」を新たに設置しました。今後は、三つの拠点を有機的に連携させ、海外における本学の研究活動・教育活動の支援、教職員・学生の国際化推進、広報・社会連携・ネットワーク形成を進めていきます。なお、平成29年度に設置した「京都大学サンディエゴリエゾンオフィス」は、本学医学研究科がカリフォルニア大学サンディエゴ校内に設置するOn-site Laboratory内に事務所を移し、北米拠点の西海岸における活動拠点として、

米国西海岸の大学や研究機関等との連携を促進する体制として整備しました。



京都大学北米拠点が入居するビル
(在ワシントンD.C.)



バデノック
北米拠点所長